

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 グローバルダイニング

コード番号 7625 URL <http://global-dining.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 耕造

問合せ先責任者 (役職名) 執行役経営管理本部長兼財務経理グループリーダー (氏名) 添田 裕一郎 TEL 03-5469-3223

定時株主総会開催予定日 平成22年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	15,097	△8.3	107	△60.9	194	—	△508	—
20年12月期	16,461	△2.8	274	△42.0	△105	—	△897	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△52.98	—	—	1.8	0.7
20年12月期	△126.27	—	—	—	1.7

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	10,192	5,201	50.7	514.89
20年12月期	11,181	5,357	47.8	752.02

(参考) 自己資本 21年12月期 5,171百万円 20年12月期 5,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	483	△181	△230	592
20年12月期	894	270	△1,154	519

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	—	—	5.00	5.00	35	—	0.5
21年12月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,007	△5.7	102	△12.7	79	△67.7	25	△82.3	2.49
通期	14,176	△6.1	195	81.6	151	△22.3	51	—	5.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 10,052,600株 20年12月期 7,111,400株
 ② 期末自己株式数 21年12月期 7,855株 20年12月期 7,593株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	14,416	△9.0	360	△20.1	380	△27.2	△285	—
20年12月期	15,843	△1.5	450	△39.4	522	△29.9	△1,341	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△29.78	—
20年12月期	△188.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	10,732	5,811	53.9	575.58
20年12月期	11,380	5,619	49.2	788.85

(参考) 自己資本 21年12月期 5,781百万円 20年12月期 5,603百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の底割れは免れたものの、企業収益や雇用情勢の悪化により個人消費が低迷するなど、大変厳しい状況のまま推移いたしました。

外食業界におきましても、経済情勢の先行き不透明感が増し、消費者の節約志向が高まるなど、依然厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、今後も続くと思われる厳しい経営環境下においても持続的な収益成長を可能とする事業基盤の確立を目指し、当社グループの成長を支える優秀な人材の登用や教育システムの整備、不振店・新店の業績向上、価格の見直し、メニューの改善、徹底したコストの削減など、積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における出店は、3月に東京都豊島区に「表参道シュークリング」の2号店と「デカダンス ドュ ショコラ “トゥレジュール”」、6月に中華人民共和国マカオ特別行政区に「フードコロシウム マカオ」、8月に東京都世田谷区に「カフェ ラ・ボエム桜新町」、10月に東京都渋谷区に「ゼスト キャンティーナ広尾」、さらに12月には米国カリフォルニア州トランスに、米国で4店舗目となる「権八 都ホテルトランス」をオープンいたしました。

当連結会計年度における閉店は、東京都渋谷区の本格バーガー専門店「ゼスト プレミアムバーガー広尾」1店舗です。

以上により、当連結会計年度末の総店舗数は68店舗となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、既存店売上高の大幅な減少などにより150億97百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

また、利益につきましては、営業利益が1億7百万円（同60.9%減）、経常利益は為替差益1億24百万円の計上などにより1億94百万円（前連結会計年度は経常損失1億5百万円）となりました。

当期純損失は、収益性の低下により投資額の回収可能性が低いと判断した結果、「権八 ビバリーヒルズ」の減損を認識し、減損損失として5億28百万円を計上したことなどにより5億8百万円（前連結会計年度は当期純損失8億97百万円）となりました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度に増してコストの削減を図るべく、原材料、人件費、諸経費等の見直しを抜本的におこない、利益の確保をおこなってまいります。

このような状況の下、平成22年12月期の業績見通しにつきましては、売上高は141億76百万円（前年同期比6.1%減少）、営業利益1億95百万円（前年同期比81.6%増加）、経常利益1億51百万円（前年同期比22.3%減少）、当期純利益は51百万円を見込んでおります。

売上高のコンセプト（営業形態別）の販売実績は次のとおりであります。

営業形態	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比(%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比(%)	
ラ・ボエム (イタリア料理)	4,976,059 (22)	30.2	4,468,277 (23)	29.6	10.2
ゼスト (メキシコアメリカ料理)	1,645,600 (7)	10.0	1,548,053 (8)	10.3	5.9
モンズーンカフェ (アジア料理)	3,912,324 (14)	23.8	3,534,525 (14)	23.4	9.7
権八 (和食)	3,417,248 (8)	20.8	2,831,297 (9)	18.8	17.1
ディナーレストラン (国際折衷料理)	1,006,269 (5)	6.1	958,001 (5)	6.3	4.8
フードコロシウム (フードコート)	1,080,672 (3)	6.5	1,067,486 (4)	7.0	1.2
その他	422,855 (4)	2.6	690,194 (5)	4.6	63.2
合計	16,461,029 (63)	100.0	15,097,837 (68)	100.0	8.3

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

- 2 その他に含まれるパンケツ部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
- 3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

所在地別の販売実績は次のとおりであります。

所在地	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円) (店舗数)	構成比(%)	売上高(千円) (店舗数)	構成比(%)	
日本					
東京都	12,016,854 (48)	73.0	10,861,887 (51)	71.9	9.6
神奈川県	1,150,977 (4)	7.0	1,039,086 (4)	6.9	9.7
千葉県	1,001,349 (2)	6.1	981,040 (2)	6.5	2.0
大阪府	441,640 (2)	2.7	427,337 (2)	2.8	3.2
福岡県	421,098 (2)	2.6	401,497 (2)	2.7	4.7
栃木県	268,101 (1)	1.6	336,156 (1)	2.2	25.4
沖縄県	543,929 (1)	3.3	369,273 (1)	2.5	32.1
小計	15,843,951 (60)	96.3	14,416,279 (63)	95.5	9.0
米国	617,078 (3)	3.7	562,026 (4)	3.7	8.9
中華人民共和国	()		119,531 (1)	0.8	
合計	16,461,029 (63)	100.0	15,097,837 (68)	100.0	8.3

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 その他に含まれるパンケツ部門及びデザート製造部門は店舗数に数えておりません。
 3 上記店舗数は、連結会計年度末現在の店舗数であります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2億70百万円減少し、15億59百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の2億18百万円減少、売掛金32百万円の減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して7億18百万円減少し、86億32百万円となりました。主な要因は、減損損失の計上などによる有形固定資産の6億60百万円減少、および繰延税金資産44百万円の減少などによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して9億89百万円減少して、101億92百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して9億46百万円減少し、30億97百万円となりました。主な要因は、短期借入金5億48百万円、1年内返済予定の長期借入金2億35百万円、未払費用93百万円、未払法人税等67百万円がそれぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億13百万円増加し、18億93百万円となりました。主な要因は、長期借入金92百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1億56百万円減少し、52億1百万円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億50百万円増加した一方で、当期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少や、為替換算調整勘定が1億25百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して2.9ポイント上昇して50.7%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して72百万円増加し、5億92百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失3億34百万円、減価償却費6億49百万円、減損損失5億28百万円、為替差益1億24百万円、法人税等の納付1億69百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は、4億83百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出4億73百万円、定期預金への預入6億50百万円、定期預金の払戻による収入9億40百万円などにより、投資活動により使用した資金は、1億81百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金11億69百万円の借入を実行した一方、短期借入金5億48百万円、長期借入金13億11百万円の返済の実施、株式の発行による収入4億97百万円などにより、財務活動により使用した資金は、2億30百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	47.8%	49.1%	48.1%	47.8%	50.7%
時価ベースの自己資本比率	57.6%	39.2%	20.4%	11.9%	24.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.41倍	5.30倍	5.26倍	4.53倍	6.99倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.4倍	10.9倍	10.9倍	10.3倍	8.8倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要と認識しており、利益の配分につきましては、内部留保を充実させることにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店の設備投資およびシステム整備など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用することで、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元させていただく所存であります。

当期の配当等の決定の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、利益の配分につきましては、内部留保を充実することにより財務体質の強化を図りつつ、安定配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、一昨年に引き続き急激な景気後退・市況の悪化による消費低迷の影響などから、当期純損失は5億8百万円となりました。

当社といたしましても、さまざまなコスト削減の施策を行いましたが、今後も引き続き厳しい事業環境が予想されることなどを勘案し、当期の期末配当につきましては誠に不本意ながらこれを無配とすることといたしました。

遺憾ながら上場後初の無配となりましたことを深くお詫び申し上げますとともに、次期は十分な収益を上げ、早い復配を目指して取り組んでまいり所存でございます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります

1. 食材の変動要因について

BSE（狂牛病）や鳥インフルエンザなどの伝染病の蔓延や台風、異常気象などにより、食材価格の高騰や食材調達に支障をきたす場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 出店政策による影響について

新規出店に際しては、その立地の諸条件・集客性・コストなどを検討のうえ、厳しく選定しておりますが、出店計画の変更や延期あるいは中止を余儀なくされることもあります。また、必ずしも集客が見込みどおりにならない場合は、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 新業態の開発による影響について

当社グループの新業態の開発においては、事業の柱となる業態を育てるとともに、業態開発や店舗運営などのノウハウの蓄積に努めております。しかしながら、経済環境や市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった商品やサービスなどをタイムリーに提供できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 代表執行役への依存について

当社グループの新業態開発や店舗開発、子会社の経営指標など経営全般にわたり、創業者であり代表執行役社長である長谷川耕造への依存度が高くなっております。このため長谷川耕造が経営から退く事態が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 法的規制について

当社グループの事業活動においては、食品衛生法、食品安全基本法、健康増進法、個人情報保護法などの規制の適用を受けております。このため、第三者の衛生検査機関による細菌検査を定期的を実施するなど衛生面に万全を期すとともに、店舗内の分煙対策やプライバシーポリシーを掲げ顧客情報を適切に取扱うなど規制を遵守しております。しかしながら、これらの規制を遵守できない場合や、万が一にも食中毒事故や重大な衛生問題が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 大規模災害による影響について

当社グループの店舗の多くは、東京都内に集中しております。したがって、この地区において大規模災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

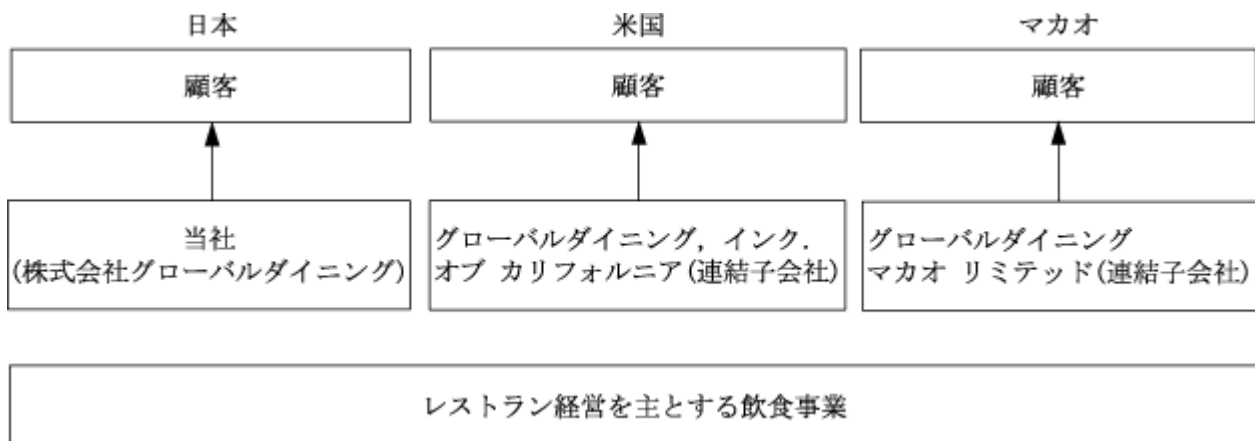
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、レストラン経営による飲食事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

- | | |
|-------|---|
| (当 社) | 株式会社グローバルダイニング
都内を中心にイタリア料理、メキシコアメリカ料理、アジア料理、国際折衷料理、和食の飲食店等、計63店舗の経営を行っております。 |
| (子会社) | グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア
米国内においてレストランチェーンを展開するためカリフォルニア州に設立され、現在ロスアンジェルス(ウエストハリウッド、サンタモニカ、ピバリーヒルズ、トーランス)において4店舗の経営を行っております。 |
| (子会社) | グローバルダイニング マカオ リミテッド
マカオ(中華人民共和国マカオ特別行政区)においてレストランを展開するために設立され、現在マカオ特別行政区(タイパ)においてフードコートの経営を行っております。 |

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「1.自分と家族と社会に対して責任を持つ」「2.私達は、全力でお客様を楽しませ、高い利益をあげ、株主価値を向上させ、無限の可能性にチャレンジして人生を楽しく生きる！」を企業理念として掲げ、グループ一丸となり業務に励み、お客様の信頼を得て持続的な成長発展を成し遂げ、お客様、株主や投資家の皆様、社員をはじめとする全てのステークホルダーにとって魅力ある企業グループをつくりあげることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、株主の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることが重要課題と認識しております。

当社は平成12年5月に1単元の株主数を1,000株から100株へ引下げ、平成14年2月に1株につき1.2株の割合をもって株式分割を実施しております。

今後も業績を勘案しながら、投資単位引下げにかかるコストを考慮し、費用対効果と株主利益の視点で検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安定した収益性を確保できる範囲で、新規出店やエリアの拡大、新業態の開発を進め、マーケットの深耕及び拡大を目指してまいります。

また、創業当時からの目標であった「世界に通用する企業」を目指し、米国をはじめとするグローバルなマーケットでビジネスの展開を行ってまいりたいと考えております。現在、米国ロスアンゼルスにおいて子会社「グローバルダイニング、インク・オブ カリフォルニア」を通じて4店舗のレストランを運営しております。さらに、海外2社目となる子会社「グローバルダイニング マカオ リミテッド」において、6月に「フードコロシウム マカオ」をオープンしております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き景気動向の不安感等から個人消費の低迷が続く、厳しい状況が続くと思われれます。こうした中、当社グループといたしましては、飲食事業の主力業態である「ラ・ボエム」「ゼスト」「モンスーンカフェ」「権八」において収益力の改善に向け、常にお客様に満足して頂けるよう、メニュー、サービス、雰囲気づくりなどのあらゆる面で飽くなき進化を継続し、加えて、風化しない独自の業態の開発を推し進めてまいります。

また、原材料、人件費、諸経費等の抜本の見直しと業務の効率化を行い、より一層のコスト削減を図り利益確保ができる仕組みを整えていく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	860,613	642,432
受取手形及び売掛金	454,914	422,456
たな卸資産	236,986	-
原材料及び貯蔵品	-	230,499
前払費用	163,645	145,068
繰延税金資産	61,120	37,087
その他	52,960	82,097
流動資産合計	1,830,241	1,559,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 10,494,768	1 10,963,356
減価償却累計額	5,658,553	6,100,313
減損損失累計額	1,193,824	1,665,406
建物及び構築物(純額)	3,642,390	3,197,636
車両運搬具	10,188	10,271
減価償却累計額	9,933	10,085
車両運搬具(純額)	255	185
工具、器具及び備品	2,046,858	2,072,648
減価償却累計額	1,617,602	1,655,949
減損損失累計額	30,740	92,970
工具、器具及び備品(純額)	398,515	323,729
土地	1 2,957,335	1 2,969,618
リース資産	-	25,528
減価償却累計額	-	1,885
リース資産(純額)	-	23,643
建設仮勘定	177,974	735
有形固定資産合計	7,176,471	6,515,548
無形固定資産		
ソフトウェア	69,591	62,971
ソフトウェア仮勘定	1,186	-
電話加入権	10,575	10,575
その他	602	521
無形固定資産合計	81,955	74,067
投資その他の資産		
投資有価証券	10,551	8,687
長期前払費用	21,022	37,749
繰延税金資産	298,211	253,257
差入保証金	1,763,064	1,743,505
投資その他の資産合計	2,092,850	2,043,199
固定資産合計	9,351,276	8,632,816
資産合計	11,181,518	10,192,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,451	591,419
短期借入金	1, 2, 3 1,060,000	1, 2, 3 512,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,256,512	1 1,021,384
リース債務	-	5,361
未払金	173,437	162,994
未払費用	719,496	625,845
未払法人税等	141,151	73,989
未払消費税等	82,877	65,410
預り金	31,019	-
その他	16,107	38,930
流動負債合計	4,044,053	3,097,336
固定負債		
長期借入金	1 1,733,000	1 1,825,898
リース債務	-	19,911
退職給付引当金	30,484	29,349
店舗閉鎖損失引当金	16,000	18,000
固定負債合計	1,779,484	1,893,158
負債合計	5,823,537	4,990,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,116	1,472,118
資本剰余金	1,877,116	2,127,118
利益剰余金	2,469,347	1,925,666
自己株式	9,645	9,692
株主資本合計	5,558,935	5,515,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,051	2,945
為替換算調整勘定	220,759	346,239
評価・換算差額等合計	216,708	343,293
新株予約権	15,753	30,047
純資産合計	5,357,980	5,201,963
負債純資産合計	11,181,518	10,192,458

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
売上高	16,461,029	15,097,837
売上原価	14,831,399	13,688,145
売上総利益	1,629,630	1,409,691
販売費及び一般管理費		
信販手数料	148,785	131,215
役員報酬	75,964	60,900
給料	568,464	654,621
賞与	24,465	5,325
地代家賃	45,541	52,921
その他	492,114	397,326
販売費及び一般管理費合計	1,355,335	1,302,310
営業利益	274,295	107,381
営業外収益		
受取利息	7,883	366
受取保険金	97,528	1,555
為替差益	-	124,899
その他	30,848	32,231
営業外収益合計	136,260	159,053
営業外費用		
支払利息	81,440	54,317
株式交付費	-	2,702
為替差損	430,924	-
固定資産除却損	-	7,583
その他	4,146	7,512
営業外費用合計	516,511	72,116
経常利益又は経常損失()	105,955	194,318
特別利益		
受取保険金	42,457	10,619
訴訟和解金	-	31,314
特別利益合計	42,457	41,933
特別損失		
固定資産除却損	1 26,036	1 19,387
減損損失	2 576,962	2 528,382
店舗閉鎖損失	-	3 22,998
調停和解金	4,000	-
特別損失合計	606,999	570,768
税金等調整前当期純損失()	670,497	334,516
法人税、住民税及び事業税	200,747	103,900
法人税等調整額	25,778	69,745
法人税等合計	226,525	173,645
当期純損失()	897,023	508,162

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,116	1,222,116
当期変動額		
新株の発行	-	250,002
当期変動額合計	-	250,002
当期末残高	1,222,116	1,472,118
資本剰余金		
前期末残高	1,877,116	1,877,116
当期変動額		
新株の発行	-	250,002
当期変動額合計	-	250,002
当期末残高	1,877,116	2,127,118
利益剰余金		
前期末残高	3,401,890	2,469,347
当期変動額		
剰余金の配当	35,519	35,519
当期純損失()	897,023	508,162
当期変動額合計	932,543	543,681
当期末残高	2,469,347	1,925,666
自己株式		
前期末残高	9,599	9,645
当期変動額		
自己株式の取得	45	47
当期変動額合計	45	47
当期末残高	9,645	9,692
株主資本合計		
前期末残高	6,491,524	5,558,935
当期変動額		
新株の発行	-	500,004
剰余金の配当	35,519	35,519
当期純損失()	897,023	508,162
自己株式の取得	45	47
当期変動額合計	932,588	43,725
当期末残高	5,558,935	5,515,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,727	4,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,675	1,105
当期変動額合計	5,675	1,105
当期末残高	4,051	2,945
為替換算調整勘定		
前期末残高	31,776	220,759
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	252,536	125,479
当期変動額合計	252,536	125,479
当期末残高	220,759	346,239
評価・換算差額等合計		
前期末残高	41,503	216,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,212	126,585
当期変動額合計	258,212	126,585
当期末残高	216,708	343,293
新株予約権		
前期末残高	15,067	15,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	14,293
当期変動額合計	686	14,293
当期末残高	15,753	30,047
純資産合計		
前期末残高	6,548,095	5,357,980
当期変動額		
新株の発行	-	500,004
剰余金の配当	35,519	35,519
当期純損失()	897,023	508,162
自己株式の取得	45	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	257,526	112,291
当期変動額合計	1,190,115	156,016
当期末残高	5,357,980	5,201,963

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	670,497	334,516
減価償却費	704,814	649,827
固定資産除却損	26,036	26,971
減損損失	576,962	528,382
退職給付引当金の増減額 (は減少)	308	1,135
受取保険金	139,985	12,175
受取利息及び受取配当金	8,152	578
支払利息	81,440	54,317
為替差損益 (は益)	430,924	124,899
株式交付費	-	2,702
売上債権の増減額 (は増加)	45,035	32,526
たな卸資産の増減額 (は増加)	21,419	6,663
仕入債務の増減額 (は減少)	36,254	27,765
その他	19,606	160,274
小計	1,051,041	695,577
利息及び配当金の受取額	10,194	578
利息の支払額	86,550	55,133
保険金の受取額	139,985	12,175
法人税等の支払額	220,429	169,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,239	483,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,366,030	650,176
定期預金の払戻による収入	2,350,971	940,877
有形固定資産の取得による支出	598,321	473,395
差入保証金の差入による支出	92,325	3,180
差入保証金の回収による収入	-	22,739
その他	23,972	18,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	270,320	181,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	410,000	548,000
長期借入れによる収入	370,000	1,169,000
長期借入金の返済による支出	1,899,148	1,311,228
リース債務の返済による支出	-	1,532
株式の発行による収入	-	497,301
自己株式の取得による支出	45	47
配当金の支払額	35,041	35,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,235	230,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,234	516
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	5,909	72,518
現金及び現金同等物の期首残高	525,815	519,905
現金及び現金同等物の期末残高	1,519,905	1,592,424

(5)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 グローバルダイニング、インク・ オブ カリフォルニア(米国) グローバルダイニング マカオ リミテッド(中華人民共和国)	(1) 連結子会社の数 2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社・関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これにより、営業利益は9,836千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は9,836千円増加しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 有形固定資産(リース資産を除く) 連結財務諸表提出会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>連結子会社 定額法によっております。</p> <p>また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～41年 工具、器具及び備品 3～6年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、連結子会社には退職金制度はありません。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>連結子会社 主として定額法によっております。 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。 特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計処理の原則及び手続きの変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より、平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より新たに対象取引が発生したことに伴い、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「預り金」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため当連結会計年度より、「その他」に含めております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																								
<p>1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">681,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,593,795千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,712千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	建物及び構築物	681,454千円	土地	1,912,340千円	合計	2,593,795千円	短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	486,512千円	長期借入金	540,200千円	合計	1,276,712千円	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	850,000千円	差引額	300,000千円	<p>1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">654,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,566,659千円</td> </tr> </table> <p>債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,540,200千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループにおいては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	建物及び構築物	654,318千円	土地	1,912,340千円	合計	2,566,659千円	短期借入金	412,000千円	1年内返済予定の長期借入金	615,885千円	長期借入金	512,315千円	合計	1,540,200千円	当座貸越極度額の総額	850,000千円	借入実行残高	350,000千円	差引額	500,000千円
建物及び構築物	681,454千円																																								
土地	1,912,340千円																																								
合計	2,593,795千円																																								
短期借入金	250,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	486,512千円																																								
長期借入金	540,200千円																																								
合計	1,276,712千円																																								
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																																								
借入実行残高	850,000千円																																								
差引額	300,000千円																																								
建物及び構築物	654,318千円																																								
土地	1,912,340千円																																								
合計	2,566,659千円																																								
短期借入金	412,000千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	615,885千円																																								
長期借入金	512,315千円																																								
合計	1,540,200千円																																								
当座貸越極度額の総額	850,000千円																																								
借入実行残高	350,000千円																																								
差引額	500,000千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1 固定資産除却損</p> <p>店舗火災に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">24,325千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,036千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都1件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">73,460千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,687千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">米国1件</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494,815千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額576,962千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、東京都につきましては将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。また、米国につきましては、将来キャッシュ・フローを3.28%で割り引いて算定しております。</p> <p>3</p>	建物及び構築物	24,325千円	工具、器具及び備品	1,710千円	合計	26,036千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物及び構築物	73,460千円	工具器具及び備品	8,687千円	米国1件	店舗	建物及び構築物	494,815千円	<p>1 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,387千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">米国1件</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">465,765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62,616千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物及び構築物、工具、器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額528,382千円を特別損失に計上しております。</p> <p>3 店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。</p>	建物及び構築物	13,153千円	工具、器具及び備品	6,233千円	合計	19,387千円	地域	主な用途	種類	金額	米国1件	店舗	建物及び構築物	465,765千円	工具、器具及び備品	62,616千円
建物及び構築物	24,325千円																																				
工具、器具及び備品	1,710千円																																				
合計	26,036千円																																				
地域	主な用途	種類	金額																																		
東京都1件	店舗	建物及び構築物	73,460千円																																		
		工具器具及び備品	8,687千円																																		
米国1件	店舗	建物及び構築物	494,815千円																																		
建物及び構築物	13,153千円																																				
工具、器具及び備品	6,233千円																																				
合計	19,387千円																																				
地域	主な用途	種類	金額																																		
米国1件	店舗	建物及び構築物	465,765千円																																		
		工具、器具及び備品	62,616千円																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,111,400			7,111,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,413	180		7,593

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					15,753	
子会社							
合計						15,753	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月8日取締役会	普通株式	35,519	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	35,519	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,111,400	2,941,200		10,052,600

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当の新株式発行による増加 2,941,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,593	262		7,855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権						30,047
子会社							
合計							30,047

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月10日取締役会	普通株式	35,519	5	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 860,613千円	現金及び預金勘定 642,432千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 340,708千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 50,007千円
現金及び現金同等物 519,905千円	現金及び現金同等物 592,424千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

事業の種類別セグメント情報は、すべての事業がレストラン経営を主とする飲食事業であるため記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,843,951	617,078		16,461,029		16,461,029
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	15,843,951	617,078		16,461,029		16,461,029
営業費用	15,393,453	788,668	4,611	16,186,734		16,186,734
営業利益又は 営業損失()	450,497	171,590	4,611	274,295		274,295
資産	11,380,663	2,134,753	197,388	13,712,805	(2,531,287)	11,181,518

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,416,279	562,026	119,531	15,097,837		15,097,837
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	14,416,279	562,026	119,531	15,097,837		15,097,837
営業費用	14,056,131	692,880	291,276	15,040,288	(49,832)	14,990,455
営業利益又は 営業損失()	360,147	130,854	171,744	57,548	49,832	107,381
資産	10,732,130	1,678,571	398,441	12,809,143	(2,616,684)	10,192,458

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国及び地域
 米国 米国
 その他 マカオ

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	ファイナンス・リース取引 (借主側) (1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

属性	氏名	住所	資本金 または 出資金 (千 円)	事業の内容 または職業	議決権の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	長谷川 耕造			当社 取締役兼 代表執行役	被所有 直接 62.6%			増資の 割当 (注)	500,004		

(注) 当社が行った第三者割当増資について、取締役兼代表執行役長谷川耕造に1株につき170円で2,941,200株を割り当てたものであります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,407千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12,139千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">25,296千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,971千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">456,079千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,058千円</td></tr> <tr><td>子会社為替差損否認</td><td style="text-align: right;">185,776千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">165,871千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,626千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,227千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">645,932千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,294千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,780千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,962千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">359,332千円</td></tr> </table> <p>平成20年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">61,120千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">298,211千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認	12,407千円	事業所税否認	12,139千円	未払賞与否認	25,296千円	減価償却超過額	37,971千円	減損損失否認	456,079千円	未払事業税否認	16,058千円	子会社為替差損否認	185,776千円	子会社繰越欠損金	165,871千円	その他	113,626千円	繰延税金資産小計	1,025,227千円	評価性引当金	645,932千円	繰延税金資産合計	379,294千円	その他有価証券評価差額金	2,780千円	その他	17,182千円	繰延税金負債合計	19,962千円	繰延税金資産の純額	359,332千円	流動資産	繰延税金資産	61,120千円	固定資産	繰延税金資産	298,211千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,945千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,555千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,720千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">640,117千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">567,379千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61,547千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,349,083千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">1,000,863千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,219千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">290,345千円</td></tr> </table> <p>平成21年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,087千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">253,257千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	退職給付引当金否認	11,945千円	事業所税否認	11,555千円	未払賞与否認	8,876千円	減価償却超過額	36,720千円	減損損失否認	640,117千円	未払事業税否認	10,941千円	子会社繰越欠損金	567,379千円	その他	61,547千円	繰延税金資産小計	1,349,083千円	評価性引当金	1,000,863千円	繰延税金資産合計	348,219千円	その他有価証券評価差額金	2,021千円	その他	55,852千円	繰延税金負債合計	57,873千円	繰延税金資産の純額	290,345千円	流動資産	繰延税金資産	37,087千円	固定資産	繰延税金資産	253,257千円
退職給付引当金否認	12,407千円																																																																										
事業所税否認	12,139千円																																																																										
未払賞与否認	25,296千円																																																																										
減価償却超過額	37,971千円																																																																										
減損損失否認	456,079千円																																																																										
未払事業税否認	16,058千円																																																																										
子会社為替差損否認	185,776千円																																																																										
子会社繰越欠損金	165,871千円																																																																										
その他	113,626千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,025,227千円																																																																										
評価性引当金	645,932千円																																																																										
繰延税金資産合計	379,294千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,780千円																																																																										
その他	17,182千円																																																																										
繰延税金負債合計	19,962千円																																																																										
繰延税金資産の純額	359,332千円																																																																										
流動資産	繰延税金資産	61,120千円																																																																									
固定資産	繰延税金資産	298,211千円																																																																									
退職給付引当金否認	11,945千円																																																																										
事業所税否認	11,555千円																																																																										
未払賞与否認	8,876千円																																																																										
減価償却超過額	36,720千円																																																																										
減損損失否認	640,117千円																																																																										
未払事業税否認	10,941千円																																																																										
子会社繰越欠損金	567,379千円																																																																										
その他	61,547千円																																																																										
繰延税金資産小計	1,349,083千円																																																																										
評価性引当金	1,000,863千円																																																																										
繰延税金資産合計	348,219千円																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,021千円																																																																										
その他	55,852千円																																																																										
繰延税金負債合計	57,873千円																																																																										
繰延税金資産の純額	290,345千円																																																																										
流動資産	繰延税金資産	37,087千円																																																																									
固定資産	繰延税金資産	253,257千円																																																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,720	10,551	6,831
合計	3,720	10,551	6,831

当連結会計年度(平成21年12月31日)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,720	8,687	4,967
合計	3,720	8,687	4,967

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の借入金の金利変動リスクを回避する目的にのみデリバティブ取引を利用する方針をとっており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の相手方は信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行、管理につきましては、取引及び取引限度額の設定等を、財務経理グループが取締役会において承認を得て行っており、取引結果については定例取締役会に報告を行うことになっております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引については、現在及び将来の変動金利長期借入金の支払利息を固定化するために金利スワップを、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減するために金利キャップを利用しております。</p> <p>(1)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(2)ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(3)ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>取引の相手方は信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

取引の時価等に関する事項

金利関連

種 類	契約額等(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
キャップ取引(買建)	200,000 (2,740)	200,000 (2,740)	(66)	(2,673)
合 計	200,000 (2,740)	200,000 (2,740)	(66)	(2,673)

(注)1 時価の算定方法

キャップ取引を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 キャップ料を()内に記載しております。

3 金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,484千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,484千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	30,484千円	退職給付引当金	30,484千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,349千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	29,349千円	退職給付引当金	29,349千円
退職給付債務	30,484千円								
退職給付引当金	30,484千円								
退職給付債務	29,349千円								
退職給付引当金	29,349千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,075千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,075千円</td> </tr> </table>	勤務費用	10,075千円	退職給付費用	10,075千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,629千円</td> </tr> </table>	勤務費用	10,629千円	退職給付費用	10,629千円
勤務費用	10,075千円								
退職給付費用	10,075千円								
勤務費用	10,629千円								
退職給付費用	10,629千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用	4,658千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	675千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名	当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日	平成20年2月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成20年3月30日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 140名
株式の種類及び付与数	普通株式 225,000株
付与日	平成20年11月14日
権利確定条件	(注)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)
権利行使期間	自 平成22年11月1日 至 平成30年3月29日

(注) 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	13,400	30,800	800
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	3,500	2,800	
未行使残(株)	9,900	28,000	800

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	72,100	800	60,500
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	15,400		11,300
未行使残(株)	56,700	800	49,200

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)			55,000
付与(株)			
失効(株)			4,600
権利確定(株)			50,400
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	600	15,000	
権利確定(株)			50,400
権利行使(株)			
失効(株)			11,400
未行使残(株)	600	15,000	39,000

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利確定前			
期首(株)	600	98,900	
付与(株)			1,600
失効(株)		29,000	400
権利確定(株)	600		
未確定残(株)		69,900	1,200
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	600		
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)	600		

株主総会決議年月日	平成20年3月30日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	225,000
失効(株)	10,000
権利確定(株)	
未確定残(株)	215,000
権利確定後	
期首(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)		709	
付与日における公正な 評価単価(円)			

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707		
付与日における公正な 評価単価(円)			

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			280

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利行使価格(円)	819	421	319
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98	77

株主総会決議年月日	平成20年3月30日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日
権利行使価格(円)	198
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	60

3. 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

平成20年1月24日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 42.543%

年率、過去5年7ヶ月の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 5.5年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利子率 0.935%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

平成20年10月23日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 42.269%

年率、過去5年9ヶ月の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 5.7年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利子率 0.954%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価の株式報酬費用 3,748千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,653千円

なお、当連結会計年度において新株予約権の失効があったため、営業外収益の「その他」として新株予約権戻入益3,108千円を計上しております。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 81名	当社取締役 3名 当社従業員 103名	当社従業員 3名 当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 75,000株	普通株式 149,700株	普通株式 31,600株
付与日	平成14年5月22日	平成15年8月8日	平成15年11月26日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年4月1日 至 平成24年3月19日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日	自 平成16年1月1日 至 平成25年3月28日

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社従業員 110名	当社子会社従業員 4名	当社取締役 3名 当社従業員 126名
株式の種類及び付与数	普通株式 186,100株	普通株式 11,200株	普通株式 94,500株
付与日	平成16年6月29日	平成16年8月25日	平成17年8月25日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成17年1月1日 至 平成26年3月27日	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社取締役 3名	当社従業員 124名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,600株	普通株式 15,000株	普通株式 79,500株
付与日	平成17年11月10日	平成18年4月28日	平成18年8月24日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	1年8ヶ月間 (自 平成18年8月24日 至 平成20年3月31日)
権利行使期間	自 平成18年1月1日 至 平成27年3月19日	自 平成19年1月1日 至 平成28年3月18日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 8名	当社役員 8名 当社従業員 131名	当社子会社従業員 4名
株式の種類及び付与数	普通株式 7,400株	普通株式 98,900株	普通株式 1,600株
付与日	平成18年11月2日	平成19年11月29日	平成20年2月6日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	1年5ヶ月間 (自 平成18年11月2日 至 平成20年3月31日)	2年間 (自 平成19年11月16日 至 平成21年11月16日)	2年間 (自 平成20年1月24日 至 平成22年1月24日)
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月18日	自 平成21年11月17日 至 平成29年3月17日	自 平成22年1月25日 至 平成29年3月17日

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 140名	当社役員 5名 当社従業員 30名
株式の種類及び付与数	普通株式 225,000株	普通株式 700,000株
付与日	平成20年11月14日	平成21年7月1日
権利確定条件	(注)	(注)
対象勤務期間	2年間 (自 平成20年10月23日 至 平成22年10月23日)	2年間 (自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日)
権利行使期間	自 平成22年11月1日 至 平成30年3月29日	自 平成23年7月1日 至 平成31年6月16日

(注) 付与対象者として新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役、執行役員若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、取締役会決議において認められた者についてはこの限りではありません。

その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	9,900	28,000	800
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	1,100	2,100	
未行使残(株)	8,800	25,900	800

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	56,700	800	49,200
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)	13,100		9,400
未行使残(株)	43,600	800	39,800

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利確定前			
期首(株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
期首(株)	600	15,000	39,000
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			10,900
未行使残(株)	600	15,000	28,100

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利確定前			
期首(株)		71,500	1,200
付与(株)			
失効(株)		22,000	400
権利確定(株)		49,500	
未確定残(株)			800
権利確定後			
期首(株)	600		
権利確定(株)		49,500	
権利行使(株)			
失効(株)		400	
未行使残(株)	600	49,100	

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利確定前		
期首(株)	221,000	
付与(株)		700,000
失効(株)	64,000	5,000
権利確定(株)		
未確定残(株)	157,000	695,000
権利確定後		
期首(株)		
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)		

単価情報

株主総会決議年月日	平成14年3月20日	平成15年3月29日	平成15年3月29日
取締役会決議年月日	平成14年5月21日	平成15年8月7日	平成15年11月22日
権利行使価格(円)	1,586	602	664
行使時平均株価(円)		709	
付与日における公正な 評価単価(円)			

株主総会決議年月日	平成16年3月28日	平成16年3月28日	平成17年3月20日
取締役会決議年月日	平成16年6月28日	平成16年8月11日	平成17年8月11日
権利行使価格(円)	742	710	750
行使時平均株価(円)	707		
付与日における公正な 評価単価(円)			

株主総会決議年月日	平成17年3月20日	平成18年3月19日	平成18年3月19日
取締役会決議年月日	平成17年10月27日	平成18年4月27日	平成18年8月10日
権利行使価格(円)	820	1,165	971
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)			280

株主総会決議年月日	平成18年3月19日	平成19年3月18日	平成19年3月18日
取締役会決議年月日	平成18年10月26日	平成19年11月16日	平成20年1月24日
権利行使価格(円)	819	421	319
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な 評価単価(円)	300	98	77

株主総会決議年月日	平成20年3月30日	平成21年3月28日
取締役会決議年月日	平成20年10月23日	平成21年6月17日
権利行使価格(円)	198	400
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	60	135

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

平成21年6月17日開催の取締役会決議に基づくもの

イ 株価変動性 44.908%

年率、過去9年の月次株価に基づき算定いたしました。

ロ 予想残存期間 7.5年

予想残存期間については、十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものとして算定いたしました。

ハ 予想配当 当社配当実績より算定いたしました。

ニ 無リスク利子率 1.041%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

過去の退職率の実績に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	752円02銭	514円89銭
1株当たり当期純損失()	126円27銭	52円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	円 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 ()	897,023千円	508,162千円
普通株式に係る当期純損失 ()	897,023千円	508,162千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	7,103,883株	9,592,350株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳		
新株予約権	株	株
普通株式増加数	株	株

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 9,900株 新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 280個 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 567個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日	新株引受権 株主総会の決議日 平成14年3月20日 普通株式 8,800株 新株予約権 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年8月7日 新株予約権 259個 株主総会の決議日 平成15年3月29日 取締役会の決議日 平成15年11月22日 新株予約権 8個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日 平成16年6月28日 新株予約権 436個 株主総会の決議日 平成16年3月28日 取締役会の決議日

平成16年8月11日 新株予約権	8個	平成16年8月11日 新株予約権	8個
株主総会の決議日		株主総会の決議日	
平成17年3月20日 取締役会の決議日		平成17年3月20日 取締役会の決議日	
平成17年8月11日 新株予約権	492個	平成17年8月11日 新株予約権	398個
株主総会の決議日		株主総会の決議日	
平成17年3月20日 取締役会の決議日		平成17年3月20日 取締役会の決議日	
平成17年10月27日 新株予約権	6個	平成17年10月27日 新株予約権	6個
株主総会の決議日		株主総会の決議日	
平成18年3月19日 取締役会の決議日		平成18年3月19日 取締役会の決議日	
平成18年4月27日 新株予約権	150個	平成18年4月27日 新株予約権	150個
株主総会の決議日		株主総会の決議日	
平成18年3月19日 取締役会の決議日		平成18年3月19日 取締役会の決議日	
平成18年8月10日 新株予約権	390個	平成18年8月10日 新株予約権	281個
株主総会の決議日		株主総会の決議日	
平成18年3月19日 取締役会の決議日		平成18年3月19日 取締役会の決議日	
平成18年10月26日 新株予約権	6個	平成18年10月26日 新株予約権	6個
株主総会の決議日		株主総会の決議日	
平成19年3月18日 取締役会の決議日		平成19年3月18日 取締役会の決議日	
平成19年11月16日 新株予約権	699個	平成19年11月16日 新株予約権	491個
株主総会の決議日		株主総会の決議日	
平成19年3月18日 取締役会の決議日		平成19年3月18日 取締役会の決議日	
平成20年1月24日 新株予約権	12個	平成20年1月24日 新株予約権	8個
株主総会の決議日		株主総会の決議日	
平成20年3月30日 取締役会の決議日		平成21年3月28日 取締役会の決議日	
平成20年10月23日 新株予約権	2,150個	平成21年6月17日 新株予約権	6,950個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	847,792	614,526
売掛金	449,024	410,651
原材料	207,637	-
貯蔵品	14,394	-
原材料及び貯蔵品	-	208,064
前払費用	163,519	143,916
繰延税金資産	61,120	37,087
その他	27,080	139,216
流動資産合計	1,770,568	1,553,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,863,451	1,870,420
減価償却累計額	5,230,739	5,575,178
減損損失累計額	692,974	692,974
建物（純額）	2,710,798	2,436,051
構築物	100,020	100,020
減価償却累計額	55,441	60,049
減損損失累計額	6,034	6,034
構築物（純額）	38,544	33,936
車両運搬具	3,207	3,207
減価償却累計額	2,952	3,021
車両運搬具（純額）	255	185
工具、器具及び備品	1,780,759	1,693,071
減価償却累計額	1,446,184	1,444,792
減損損失累計額	30,740	30,353
工具、器具及び備品（純額）	303,834	217,924
土地	1,912,340	1,912,340
リース資産	-	25,528
減価償却累計額	-	1,885
リース資産（純額）	-	23,643
建設仮勘定	2,651	735
有形固定資産合計	4,968,425	4,624,817
無形固定資産		
ソフトウェア	69,591	56,795
ソフトウェア仮勘定	1,186	-
電話加入権	10,575	10,575
その他	602	521
無形固定資産合計	81,955	67,891
投資その他の資産		
投資有価証券	10,551	8,687
関係会社株式	1,663,042	1,859,333
関係会社長期貸付金	2,401,903	633,757
長期前払費用	16,112	11,461
繰延税金資産	298,211	253,257

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
差入保証金	1,738,229	1,719,460
関係会社投資損失引当金	1,568,336	-
投資その他の資産合計	4,559,714	4,485,958
固定資産合計	9,610,095	9,178,667
資産合計	11,380,663	10,732,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	546,203	559,129
短期借入金	1, 2, 3 1,060,000	1, 2, 3 512,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,256,512	1 1,021,384
リース債務	-	5,361
未払金	172,351	166,514
未払費用	700,469	595,612
未払法人税等	141,151	73,989
未払消費税等	61,205	57,534
預り金	31,019	-
その他	12,680	35,857
流動負債合計	3,981,592	3,027,385
固定負債		
長期借入金	1 1,733,000	1 1,825,898
リース債務	-	19,911
退職給付引当金	30,484	29,349
店舗閉鎖損失引当金	16,000	18,000
固定負債合計	1,779,484	1,893,158
負債合計	5,761,077	4,920,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,116	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金	1,877,116	2,127,118
資本剰余金合計	1,877,116	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金	8,614	8,614
その他利益剰余金	2,501,580	2,180,436
別途積立金	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金	998,519	1,319,663
利益剰余金合計	2,510,194	2,189,050
自己株式	9,645	9,692
株主資本合計	5,599,782	5,778,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,051	2,945
評価・換算差額等合計	4,051	2,945
新株予約権	15,753	30,047
純資産合計	5,619,586	5,811,587
負債純資産合計	11,380,663	10,732,130

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	15,843,951	14,416,279
売上原価	14,135,810	12,845,712
売上総利益	1,708,140	1,570,567
販売費及び一般管理費		
信販手数料	133,329	117,076
役員報酬	75,964	60,900
給料	545,945	621,880
賞与	24,327	5,325
地代家賃	42,486	47,212
減価償却費	34,914	28,227
その他	400,675	329,797
販売費及び一般管理費合計	1,257,642	1,210,419
営業利益	450,497	360,147
営業外収益		
受取利息	138,295	121,977
受取保険金	97,528	1,555
業務委託収入	-	151,210
その他	22,830	19,497
営業外収益合計	158,654	94,241
営業外費用		
支払利息	81,440	54,317
株式交付費	-	2,702
為替差損	785	1,486
固定資産除却損	-	7,583
その他	4,140	7,512
営業外費用合計	86,365	73,602
経常利益	522,786	380,786
特別利益		
受取保険金	42,457	10,619
特別利益合計	42,457	10,619
特別損失		
固定資産除却損	226,036	219,387
減損損失	382,147	-
店舗閉鎖損失	-	422,998
関係会社投資損失引当金繰入額	1,568,336	-
関係会社株式評価損	-	461,072
調停和解金	4,000	-
特別損失合計	1,680,519	503,458
税引前当期純損失()	1,115,276	112,052
法人税、住民税及び事業税	200,674	103,827
法人税等調整額	25,778	69,745
法人税等合計	226,453	173,572
当期純損失()	1,341,729	285,624

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,222,116	1,222,116
当期変動額		
新株の発行	-	250,002
当期変動額合計	-	250,002
当期末残高	1,222,116	1,472,118
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,877,116	1,877,116
当期変動額		
新株の発行	-	250,002
当期変動額合計	-	250,002
当期末残高	1,877,116	2,127,118
資本剰余金合計		
前期末残高	1,877,116	1,877,116
当期変動額		
新株の発行	-	250,002
当期変動額合計	-	250,002
当期末残高	1,877,116	2,127,118
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,614	8,614
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,614	8,614
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,500,100	3,500,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,100	3,500,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	378,729	998,519
当期変動額		
剰余金の配当	35,519	35,519
当期純損失()	1,341,729	285,624
当期変動額合計	1,377,249	321,143
当期末残高	998,519	1,319,663
利益剰余金合計		
前期末残高	3,887,443	2,510,194
当期変動額		
剰余金の配当	35,519	35,519
当期純損失()	1,341,729	285,624
当期変動額合計	1,377,249	321,143
当期末残高	2,510,194	2,189,050

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	9,599	9,645
当期変動額		
自己株式の取得	45	47
当期変動額合計	45	47
当期末残高	9,645	9,692
株主資本合計		
前期末残高	6,977,077	5,599,782
当期変動額		
新株の発行	-	500,004
剰余金の配当	35,519	35,519
当期純損失()	1,341,729	285,624
自己株式の取得	45	47
当期変動額合計	1,377,295	178,812
当期末残高	5,599,782	5,778,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,727	4,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,675	1,105
当期変動額合計	5,675	1,105
当期末残高	4,051	2,945
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,727	4,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,675	1,105
当期変動額合計	5,675	1,105
当期末残高	4,051	2,945
新株予約権		
前期末残高	15,067	15,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	686	14,293
当期変動額合計	686	14,293
当期末残高	15,753	30,047
純資産合計		
前期末残高	7,001,871	5,619,586
当期変動額		
新株の発行	-	500,004
剰余金の配当	35,519	35,519
当期純損失()	1,341,729	285,624
自己株式の取得	45	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,989	13,188
当期変動額合計	1,382,285	192,000
当期末残高	5,619,586	5,811,587

(4)【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法によっております。(評価差 額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により 算定)</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料 先入先出法による原価法によっ ております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によ っております。</p>	<p>原材料 先入先出法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)によ っております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益 性の低下による簿価切下げの方法)に よっております。</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取 得の建物(建物付属設備を除く)は定 額法によっております。 なお、平成19年度の法人税法の改 正に伴い、平成19年4月1日以降に 取得した有形固定資産については改 正法人税法により減価償却費を計上 しております。 定期借地権契約による借地上の建 物・構築物については、定期借地権 の残存期間を耐用年数とし、残存価 額を零とした定額法によっておりま す。 また、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 10～41年 構築物 15～20年 工具器具及び備品 3～6年 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正 に伴い平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人 税法の適用により取得価額の5%に 到達した事業年度の翌事業年度よ り、取得価額の5%相当額と備忘価 額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、これにより、営業利益及び 経常利益は、それぞれ9,836千円減 少し、税引前当期純損失は9,836千 円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産について、 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月31日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月31日 至 平成21年12月31日)
	長期前払費用 均等償却をしております。	長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用処理して おります。
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。</p> <p>関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるために、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資損失引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

会計処理の方法

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 当事業年度より新たに対象取引が発生したことに伴い、平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース資産として計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年1月31日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令 (平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前事業年度において「原材料」「貯蔵品」として掲記していたものは、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>前事業年度において「預り金」を表示しておりましたが、重要性が乏しいため当事業年度より「その他」に含めております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが「固定資産除却損」は、当事業年度におきまして、重要性が増したため、区分掲記することにいたしました。</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																				
<p>1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">681,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,593,795千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">486,512千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,276,712千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	681,454千円	土地	1,912,340千円	合計	2,593,795千円	債務の内容		短期借入金	250,000千円	1年内返済予定の長期借入金	486,512千円	長期借入金	540,200千円	合計	1,276,712千円	<p>1 下記のとおり債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">654,318千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,912,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,566,659千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">債務の内容</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">412,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">512,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,540,200千円</td> </tr> </table>	担保資産		建物	654,318千円	土地	1,912,340千円	合計	2,566,659千円	債務の内容		短期借入金	412,000千円	1年内返済予定の長期借入金	615,885千円	長期借入金	512,315千円	合計	1,540,200千円
担保資産																																					
建物	681,454千円																																				
土地	1,912,340千円																																				
合計	2,593,795千円																																				
債務の内容																																					
短期借入金	250,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	486,512千円																																				
長期借入金	540,200千円																																				
合計	1,276,712千円																																				
担保資産																																					
建物	654,318千円																																				
土地	1,912,340千円																																				
合計	2,566,659千円																																				
債務の内容																																					
短期借入金	412,000千円																																				
1年内返済予定の長期借入金	615,885千円																																				
長期借入金	512,315千円																																				
合計	1,540,200千円																																				
<p>2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	850,000千円	合計	300,000千円	<p>2 当社においては、運転資金及び設備資金の効率的、機動的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	850,000千円	借入実行残高	350,000千円	合計	500,000千円																								
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																																				
借入実行残高	850,000千円																																				
合計	300,000千円																																				
当座貸越極度額の総額	850,000千円																																				
借入実行残高	350,000千円																																				
合計	500,000千円																																				
<p>3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>	<p>3 当社の借入金のうち一部の借入枠設定契約につきましては、財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>(1) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の金額が直前の中間決算末又は年度決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部(資本の部)の75%を、下回らないこと。</p> <p>(2) 借入人の中間決算末又は年度決算期末における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失とならないようにすること。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)											
1	うち関係会社受取利息 30,427千円	1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社受取利息 21,610千円 業務委託収入 51,210千円										
2	固定資産除却損 店舗火災に伴うものであります。 建物 24,325千円 工具、器具及び備品 1,710千円 合計 26,036千円	2	固定資産除却損 建物 13,153千円 工具、器具及び備品 6,233千円 合計 19,387千円										
3	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	3	減損損失										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都1件</td> <td rowspan="2">店舗</td> <td>建物</td> <td>73,460千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>8,687千円</td> </tr> </tbody> </table>	地域	主な用途	種類	金額	東京都1件	店舗	建物	73,460千円	工具、器具及び備品	8,687千円		
地域	主な用途	種類	金額										
東京都1件	店舗	建物	73,460千円										
		工具、器具及び備品	8,687千円										
4	<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額82,147千円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	4	店舗閉鎖損失は、1店舗の閉鎖に伴うものです。										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,413	180		7,593

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 180株

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,593	262		7,855

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 262株

(リース取引関係)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容 有形固定資産 店舗におけるPOSシステム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">12,407千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">12,139千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">25,296千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,971千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">244,101千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金否認</td><td style="text-align: right;">638,312千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,138千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,425千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">638,312千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,112千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">359,332千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	12,407千円	事業所税否認	12,139千円	未払賞与否認	25,296千円	減価償却超過額	37,971千円	減損損失否認	244,101千円	関係会社投資損失引当金否認	638,312千円	未払事業税否認	16,058千円	その他	14,138千円	繰延税金資産小計	1,000,425千円	評価性引当金	638,312千円	繰延税金資産合計	362,112千円	その他有価証券評価差額金	2,780千円	繰延税金負債合計	2,780千円	繰延税金資産の純額	359,332千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,945千円</td></tr> <tr><td>事業所税否認</td><td style="text-align: right;">11,555千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">8,876千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,720千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">199,287千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">825,969千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,118,336千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">825,969千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">292,367千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,021千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">290,345千円</td></tr> </table>	退職給付引当金否認	11,945千円	事業所税否認	11,555千円	未払賞与否認	8,876千円	減価償却超過額	36,720千円	減損損失否認	199,287千円	関係会社株式評価損否認	825,969千円	未払事業税否認	10,941千円	その他	13,040千円	繰延税金資産小計	1,118,336千円	評価性引当金	825,969千円	繰延税金資産合計	292,367千円	その他有価証券評価差額金	2,021千円	繰延税金負債合計	2,021千円	繰延税金資産の純額	290,345千円
退職給付引当金否認	12,407千円																																																								
事業所税否認	12,139千円																																																								
未払賞与否認	25,296千円																																																								
減価償却超過額	37,971千円																																																								
減損損失否認	244,101千円																																																								
関係会社投資損失引当金否認	638,312千円																																																								
未払事業税否認	16,058千円																																																								
その他	14,138千円																																																								
繰延税金資産小計	1,000,425千円																																																								
評価性引当金	638,312千円																																																								
繰延税金資産合計	362,112千円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,780千円																																																								
繰延税金負債合計	2,780千円																																																								
繰延税金資産の純額	359,332千円																																																								
退職給付引当金否認	11,945千円																																																								
事業所税否認	11,555千円																																																								
未払賞与否認	8,876千円																																																								
減価償却超過額	36,720千円																																																								
減損損失否認	199,287千円																																																								
関係会社株式評価損否認	825,969千円																																																								
未払事業税否認	10,941千円																																																								
その他	13,040千円																																																								
繰延税金資産小計	1,118,336千円																																																								
評価性引当金	825,969千円																																																								
繰延税金資産合計	292,367千円																																																								
その他有価証券評価差額金	2,021千円																																																								
繰延税金負債合計	2,021千円																																																								
繰延税金資産の純額	290,345千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。</p>																																																								

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	788円85銭	575円58銭
1株当たり当期純損失()	188円87銭	29円78銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円 銭	円 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純損失 ()	1,341,729千円	285,624千円
普通株式に係る当期純損失 ()	1,341,729千円	285,624千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	7,103,883株	9,592,350株
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	株	株
普通株式増加数	株	株

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権	新株引受権
	株主総会の決議日 平成14年3月20日	株主総会の決議日 平成14年3月20日
	普通株式 9,900株	普通株式 8,800株
	新株予約権	新株予約権
	株主総会の決議日 平成15年3月29日	株主総会の決議日 平成15年3月29日
	取締役会の決議日 平成15年8月7日	取締役会の決議日 平成15年8月7日
	新株予約権 280個	新株予約権 259個
	株主総会の決議日 平成15年3月29日	株主総会の決議日 平成15年3月29日
	取締役会の決議日 平成15年11月22日	取締役会の決議日 平成15年11月22日
	新株予約権 8個	新株予約権 8個
	株主総会の決議日 平成16年3月28日	株主総会の決議日 平成16年3月28日
	取締役会の決議日 平成16年6月28日	取締役会の決議日 平成16年6月28日
	新株予約権 567個	新株予約権 436個
	株主総会の決議日 平成16年3月28日	株主総会の決議日 平成16年3月28日
	取締役会の決議日 平成16年8月11日	取締役会の決議日 平成16年8月11日
	新株予約権 8個	新株予約権 8個
	株主総会の決議日 平成17年3月20日	株主総会の決議日 平成17年3月20日
	取締役会の決議日 平成17年8月11日	取締役会の決議日 平成17年8月11日
	新株予約権 492個	新株予約権 398個
	株主総会の決議日 平成17年3月20日	株主総会の決議日 平成17年3月20日
	取締役会の決議日 平成17年10月27日	取締役会の決議日 平成17年10月27日
	新株予約権 6個	新株予約権 6個
	株主総会の決議日 平成18年3月19日	株主総会の決議日 平成18年3月19日
	取締役会の決議日 平成18年4月27日	取締役会の決議日 平成18年4月27日
	新株予約権 150個	新株予約権 150個
	株主総会の決議日 平成18年3月19日	株主総会の決議日 平成18年3月19日
	取締役会の決議日 平成18年8月10日	取締役会の決議日 平成18年8月10日
新株予約権 390個	新株予約権 281個	
株主総会の決議日 平成18年3月19日	株主総会の決議日 平成18年3月19日	
取締役会の決議日 平成18年10月26日	取締役会の決議日 平成18年10月26日	
新株予約権 6個	新株予約権 6個	
株主総会の決議日	株主総会の決議日	

平成19年3月18日 取締役会の決議日		平成19年3月18日 取締役会の決議日	
平成19年11月16日 新株予約権	699個	平成19年11月16日 新株予約権	491個
株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日		株主総会の決議日 平成19年3月18日 取締役会の決議日	
平成20年1月24日 新株予約権	12個	平成20年1月24日 新株予約権	8個
株主総会の決議日 平成20年3月30日 取締役会の決議日		株主総会の決議日 平成21年3月28日 取締役会の決議日	
平成20年10月23日 新株予約権	2,150個	平成21年6月17日 新株予約権	6,950個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1)代表者の変動

当社では、平成22年3月27日開催予定の当社第37回定時株主総会において定款変更議案が承認可決されることを条件に、監査役会設置会社への移行を予定しております。下記の役員の変動につきましては、監査役会設置会社への移行に伴うものであります。

代表取締役社長 長谷川 耕造（現代表執行役社長）

(2)その他の役員の変動（平成22年3月27日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 添田 裕一郎（現執行役経営管理本部長兼財務経理グループリーダー）

2. 降任予定取締役候補

取締役 竹本 幹也（当社モンスーン センターリーダー）

3. 退任予定取締役

取締役 浜尾 泰

浜尾泰取締役は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4. 新任監査役候補

当社では、平成22年3月27日開催予定の当社第37回定時株主総会において定款変更議案が承認可決されることを条件に、監査役会社への移行を予定しております。下記の役員の新任につきましては、監査役会設置会社への移行に伴うものであります。

常勤監査役 若畑 博（現当社委員会事務局長）

監査役 中森 真紀子（公認会計士）

監査役 村上 康聡（弁護士）

新任監査役候補者 中森真紀子氏及び村上康聡氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。